

令和元年度水産加工業等販路回復取組支援事業（第2次募集） 採択結果

復興水産加工業販路回復促進センター

所在地		事業者	取組概要
青森県	八戸市	五戸水産株式会社	生産体制の強化、製造管理体制の強化を行うため、機器を導入することで、これまで販売出来なかった販売先に営業を行うことが可能となり、営業活動を活発にし、商談・展示会による拡販を行うことで、販路の回復と拡大・雇用の維持を図る。
岩手県	下閉伊郡山田町	株式会社川秀	弊社の主力商品であるアミエビ、小女子等のボイル生産ライン、ボイラーの増設、原料箱詰めラインの構築、原料確保のための凍結機器の整備、製品箱詰めラインの強化を行うことで、短期操業期間中に最終製品の年間安定製造を実現させるとともに、原料魚の注文にも対応することで販売の機会を活かし、販路回復に繋げる。
	宮古市	重茂漁業協同組合	機器の導入を行ない、稼働効率を上げることで、現在商談を進めている新規取引先の受注に応じられる体制を整える。また、製氷機器の導入を行ない、ウニ加工、新規販売となる製品等従来製造していなかった製品の売上増に見合うだけの製氷能力とすることで、販売量を増やし、売上回復に努める。
	釜石市	株式会社井戸商店	イカの切身カット製品の注文は多くあるものの、注文に応じられていないことから、均一化、作業効率向上を行うため、斜め切りスライサーの導入を行い、イカの切身カット製品の増産を図り、積極的に営業を行うことで、販路の開拓、売上回復を目指す。
	大船渡市	サンコー食品株式会社	省人化機器の導入、販路回復の機器（製氷・貯氷・搬水設備）の導入を行ない、作業効率の向上、衛生面の強化を図るとともに、積極的な営業を行うことで販路回復に努める。
宮城県	気仙沼市	株式会社齊吉商店	人手不足により既存販売先への営業活動が手薄になり、売上が伸び悩んでいることから、機器を導入することで省人化を進め、新商品開発と既存販売先への営業活用を強化し、売上増を図る。
		福寿水産株式会社	販売先の要望する数量の製造が出来ない状況にあるため、機器を導入することで省人化・高速化の増産体制を構築し、さらに営業の実施により、販路先の拡大を行ない、売上回復に努める。

所在地		事業者	取組概要
宮城県	気仙沼市	株式会社かわむら	ボトルネックとなっているボイル・塩蔵処理作業の機械化を行うことで、作業効率をアップさせ、生産性の向上を行ない、売上拡大を図る。
宮城県	石巻市	山徳平塚水産株式会社	生産能力の限界に近く、これ以上の売上アップが困難となっていることから、増産体制の構築のため、省人化機器を導入し、総合的な売上げアップを行うことで販路回復を図る。
		株式会社まるたか水産	生食用の出荷は消費者の趣向の変化により徐々に減少しており、それに代わり、家庭での調理時間の短縮、簡便性の優れた加工品の需要が増加傾向にあるものの、現在の機器ではその対応ができていないことから、機器を導入することで、品質管理の向上、生産性の向上を図り、新商品の売上増を目指す。
福島県	相馬市	株式会社丸仁水産	2トントラック、軽保冷車の導入を行うことで、原料、鮮魚加工品、干物加工品等の運搬効率を改善し、販路先の開拓を図る営業強化を実施し、震災前の売上まで回復を図る。
	双葉郡 浪江町	有限会社海宝水産	大手からの注文が入るものの引き渡しに時間がかかり、鮮度の維持が確保できなく断っていることから、製氷機を新たに導入することで保鮮効果は飛躍的に伸び、大手からの要望にも対応でき、売上回復を図る。
	いわき市	青木食品工業有限公司	震災後から続く労働力不足から、現在の手作業による生産ラインでは、生産量の限界を迎えているところであり、更なる新規の顧客開拓は難しく、新規の注文先に応じられない現状にあることから、機器の導入を行うことで、新たな販路開拓を行い、注文に対応できる体制を整え、販路拡大を図る。
茨城県	ひたちなか市	有限会社樫村水産	消費者ニーズの強い簡単・便利な商品の製造のため、機器の導入を行うことで、既存売り先や新規得意先の拡大を目指す。さらに、労働力の確保が難しい状況を改善するため、機器を導入することで、生産量の増産、新商品開発等を行ない、被災前の売り上げまで回復を図る。
	神栖市	株式会社高木商店	震災による人員不足により予定の生産量の確保ができていないことから、新規に機器の導入を行うことで全体の生産量が増産できる体制を構築し、弊社ブランド缶詰等の拡販を図り、販路の回復に繋げる。

所在地		事業者	取組概要
千葉県	銚子市	有限会社マルカ加藤水産	既存顧客からの対応できなかった注文に対応できる体制を整えるため、機器を導入することで、生産時間を確保し、販売数量を増やし、販路回復に努める。
		株式会社兆星	供給量の増大や新規商材の提案を求められているところであるが未対応のため、本事業において、機器を導入し、受注しきれない顧客からの受注に対応できる体制を整えるとともに、レンジ対応品などの新規商品開発を行い、販路回復に繋げる。
	旭市	有限会社ぼうか水産	課題の人員不足を解消した省人化された生産ラインを導入し、省人化と生産量の向上、更に品質の向上を図り、受注しきれない顧客からの受注に対応できる体制を整え、売上増を図るとともに自社ブランドの製造にも努め販路回復に繋げる。
		株式会社いとう商店	震災後の人手不足は現在も続いており、募集を行っていても必要な人員が集められず、製造が間に合わない状況であることから、機器を導入することで、効率的な製造ラインの構築、震災により喪失してしまった冷凍製品等の製造の構築を行ない、販路回復に繋げる。
		株式会社石橋水産	機器が整っていないことから受注に繋がらないケースがあり、業績も伸び悩んでいることから、機器の導入を行うことで、取引先の拡大や販路回復に努める。
		株式会社ヤマゴ	震災による人手不足により、さらなる生産増に繋げることが出来ず、売上が伸び悩んでいることから、生産効率の向上のための機器を導入し、増産体制を整えることにより、売上回復に努める。
	匝瑳市	丸仙水産石田商店	加工品製造に係る工場内温度を一定に保ち、製品品質を一定にするための空調設備を整えること、さらに、冷凍機を追加し冷凍能力を強化することで、自社加工品の原料品質向上、要望先の求める冷凍イワシ・サバ等の増産体制を構築し、要望のある処理量に対応することで販路回復に繋げる。
	南房総市	有限会社スズ市水産	東日本大震災による直接的な被害は免れたが、原発事故の放射能の風評被害は根強い中で、新規の取引先開拓や新製品開発により売上げの回復を目指しているが、以前のレベルに達していないことから、機器を導入することで、売上拡大に繋げ、販路回復を図る。

※本事業は、復興水産加工業等販路回復促進事業実施要綱（平成23年11月21日付け23水漁第1445号農林水産事務次官依命通知）に基づき実施する国庫補助事業です。